「第6次総合計画」「自治基本条例」素案へのご意見・ご提案ありがとうございました

問合せ先　市役所地域政策グループ　☎52-1111（内線352）
電子メール　seisaku@city.takahama.lg.jp
ホームページ　http://www.city.takahama.lg.jp

平成23年4月スタートを目指して、「第6次総合計画」と「自治基本条例」の策定作業を、ワーキンググループ「高浜市の未来を描く市民会議」（略称「市民会議」）を中心に、市民の皆さんと市職員が協働して進めています。

「こんな高浜市になったらいいな！」「こんな高浜市にしていきたい！」という想いを込めて、素案をまとめました。（素案の内容などは、広報たかはま9月15日号に掲載しています）

「素案発表会」を通して素案内容の説明や来場者の皆さんと意見交換を行ったり、意見募集（パブリックコメント）などを行いました。

主な意見などを紹介します。

素案発表会

9月19日、いきいき広場ホールで開催しました。「市民会議」のメンバーから計画素案と条例素案の発表があり、中川幾郎先生（帝塚山大学大学院教授・高浜市総合計画審議会会長）のミニ講演の後、来場者との意見交換を行いました。

〔会場の意見より〕

・産業は、まちの成長を支える「エンジン」。少しでも高浜の心臓部（財政）が良くなるようにという市民メンバーの強い想い入れがあり、素案冊子の中には書ききれないほどの非常にたくさんの意見・提案が挙がったが、議論に議論を重ねたうえで、2つのテーマの中に凝縮した。市民の想いをこの中から少しでも読み取っていただきたい。また、市民も行政任せではなく、自分たちでできることは自分たちでやるということを意識しながら、今後の活動に活かしていきたい。

・市民会議を振り返ると、いつも終わるのは夜9時過ぎ、一番遅いときは10時ということもあった。職員になってから、ここまで市民の皆さんと膝を交えて「高浜市をこうしていきたいんだ！」という熱い議論をしたのは初めてのような気がする。こういった形を「輪」になるように広げていきたい。

・熱のこもった発表とまとめられた資料を見て感動した。

・想いのある方々が集まって作られた素案ということがよくわかった。これからのまちづくりが楽しみ。

講演要旨

地方自治制度が大転換を起こしつつある。地方分権がますます進む中で、議会と行政が担っている「団体自治」を市民にわかりやすく示すこと、国の法律ではあまり詳しく書かれていない「住民自治」を条例で強化していこうというのが、自治基本条例の狙いの一つである。

基礎自治体と言われる市町村の責任はますます重くなっており、政策決定の基準が市町村に問われる時代がやってきている。住民の皆さんの参画と協働を得ながら、しっかりとした自治体をつくっていくためには、自治基本条例としっかりした総合計画を持つことが標準装備となってくる。

1920年代にアメリカの社会教育学者、ジョン・デューイは「土地に根を生やした人の支える民主主義こそが本当のアメリカを支える」と唱えた。これを「グラスルーツデモクラシー」という。その土地に根ざして生きていこうとする人たちによって支えられる政治、政府、市民社会が地域を活性化させる。自治基本条例と総合計画の検討が、高浜市という土地に根ざした皆さん方の力を得て148人、90回以上にわたる作業で案がまとめあげられた。その意味はとても大きい。

自治基本条例と総合計画は、団体自治を支える住民自治に今後強い力を与えていき、団体自治との間のコミュニケーション・つながりを深め、風通しを良くして「見える議会」「見える行政」を作っていくことに役立っていくことだろう。